

◆留萌市で取り組んでいる主な支援制度（令和3年度）

区分	事業内容
住宅の改修に対する支援	・所有者が現に居住している市内の住宅について、市内に本店を有する法人・個人の施工業者を利用して改修工事を行った場合に、20万円を上限に助成。（工事対象経費が100万円以上（税込）で、年度内に工事費用の支払いも含めて完了する工事が対象）
農業・漁業への就業支援、担い手育成支援	・就農または就農を前提として実習される方を対象に、資格取得や研修への参加、家屋の借上げ、初期投資、農用地等の借上げなどに係る経費の一部を助成。 ・漁業の担い手として定住意思のある方を対象に、資格取得、家屋の借上げなどに係る経費の一部を助成。
移住に関する支援	・東京23区（在住または通勤）から留萌市に移住し、対象となる市内の法人に就職した場合に、最大100万円の支援金を支給。
保育士への支援	・保育士資格を有する方が就職に必要な費用または保育士養成施設に入学し、保育士資格の取得を目指す学生の入学に必要な費用について、留萌萌幼会が実施する貸付事業30万円に対して市が上乗せで20万円の助成を行い、同会が運営する保育所に正職員の保育士として5年間従事した場合において貸付金を免除する。
保育料に関する支援	・兄弟姉妹同時入所の場合、2子以降の3歳未満児の保育料が無料。 ・19歳未満の子どもを3人以上扶養している世帯を対象に、保育料などを軽減。 ・市内の認可保育所に0歳児から2歳児までの児童を入所させ、当該保護者が、留萌萌幼会が運営する保育所に正職員の保育士として勤務する場合において、入所する児童の保育料を全額免除。
子どもの医療支援	・0歳から中学生（15歳に達した日以後最初の3月31日まで）までの医療費（入院・通院）を全額助成。（健康保険適用のみ） ・卒業や進学、就職のための試験などを迎える子どもたちがインフルエンザにかからないよう、ワクチンの接種支援を行う。
教育に関する支援	・経済的理由が子どもたちの義務教育を受ける妨げとならないよう、生活保護法に規定する要保護者に準ずる程度にお困りの児童生徒の保護者に対し、当該年度の学用品や学校給食などの費用を援助。 ・医師や看護師、薬剤師などを目指す方に対し、修学に必要な資金の貸付を行う。
ひとり親家庭等に対する支援	・ひとり親家庭等の18歳（18歳に達した日以後最初の3月31日まで）までの子とその母または父、18歳を過ぎてから20歳（20歳の誕生月の末日）までの母または父の扶養を受けている子とその親の医療費を助成。
出産に関する支援	・北海道の特定不妊治療費助成の決定を受けている方を対象に、北海道の助成金に上乗せして費用の一部を助成。

◎移住・定住情報などの詳細については、市ホームページ（<http://www.e-rumoi.jp/>）でも、ご覧いただけます。

留萌市 移住

検索



移住・定住の促進に向けて

市では、全国的な地方移住へのニーズが高まっている状況を考慮し、移住・定住の促進事業に取り組んでいます。

問 市・政策調整課 TEL 42-1809

留萌市の移住促進施策

▼市では、減少傾向で推移する留萌市の人口を少しでも食い止めるとともに、安心して暮らし続けることができる環境を維持するために、移住・定住の促進に向けたさまざまな支援を行っています。

本年度から新たに導入した、移住支援金制度では、東京圏から移住かつ市内の一部企業に就職した際に、最大100万円の支援金を支給し、首都圏からの移住・定住の促進を図ります。なお、今後も調査・研究を続けながら、さらなる支援制度の拡充を検討していきます。

●留萌市の人口の現状

（留萌市人口ビジョンより抜粋）

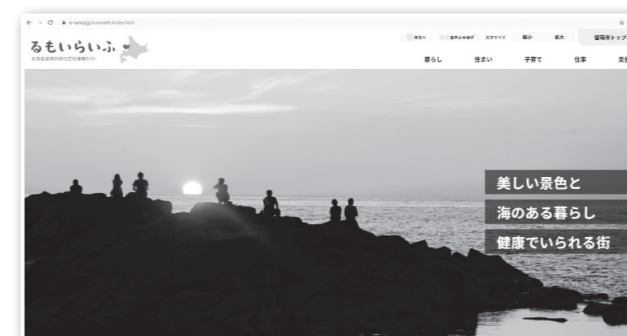
留萌市の人口は、昭和42年の42,469人をピークに、漁業・水産加工業の衰退や国鉄民営化、官公庁の統廃合等の影響を受けながら、減少し続けており、令和3年3月31日現在で20,024人となっています。

人口減少の主な原因は、出生率の低下による少子化、若年層の市外への流出に加え、人口減少に伴った消費活動の減少、行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの希薄化、空き家・空き店舗の増加による環境悪化、雇用の縮小による更なる人口減少など、さまざまな要因が大きく影響しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、留萌市の人口は2040年に11,626人になると推計されています。

留萌市移住・定住情報サイト「るもいらいふ」

▼本年3月から市ホームページ内に新たに開設した留萌市移住・定住情報サイト「るもいらいふ」では、まちの魅力を発信するとともに、移住者や移住希望者などが必要な情報を効率よく収集できるよう、市内の移住・定住情報ページを公開しています。



「暮らし」「住まい」「子育て」「仕事」「支援制度」にカテゴリーを分類しているほか、問い合わせフォームを設置し、オンライン移住相談にも対応できるようになっています。

▲留萌市移住・定住情報サイト「るもいらいふ」(<https://www.e-rumoi.jp/rumoilife/index.html>)